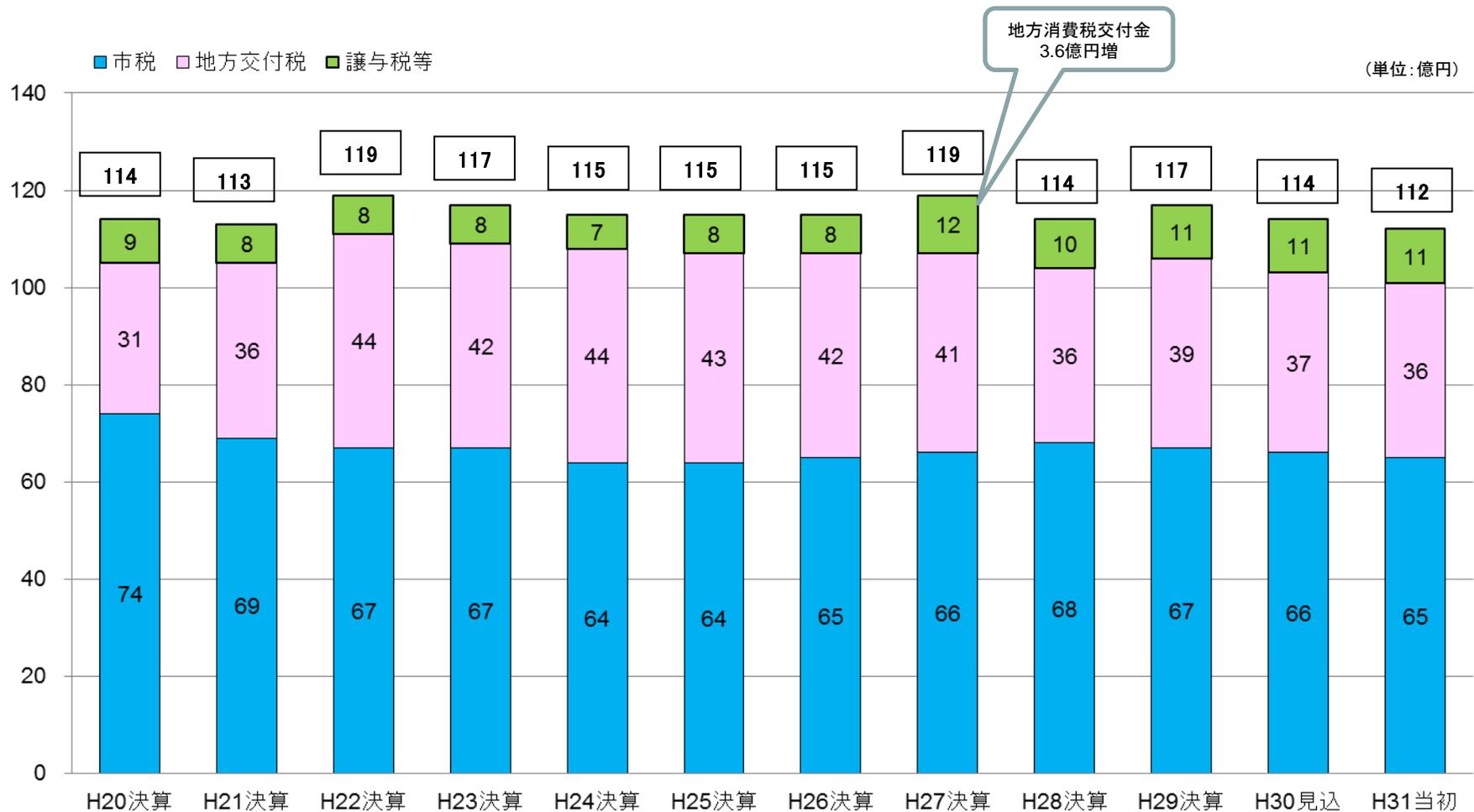


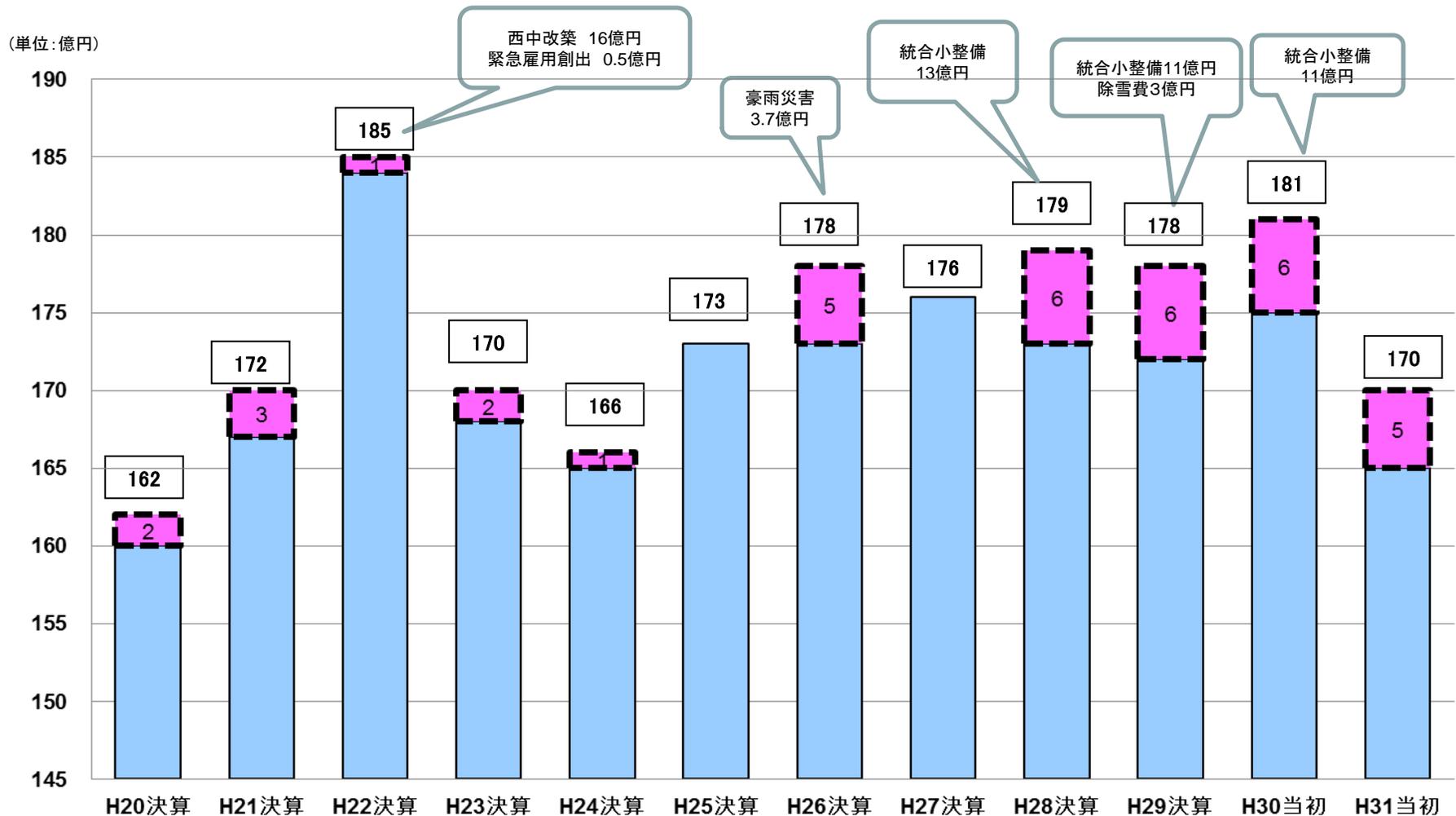
①主な歳入(市税・地方交付税等)の推移について

魚津市では、市税は平成20年度をピークに徐々に減収となったものの、地方交付税や譲与税等が市税減収分をカバーしており、大きな歳入財源の落ち込みは見られません。



②歳出額に対する基金の補填状況

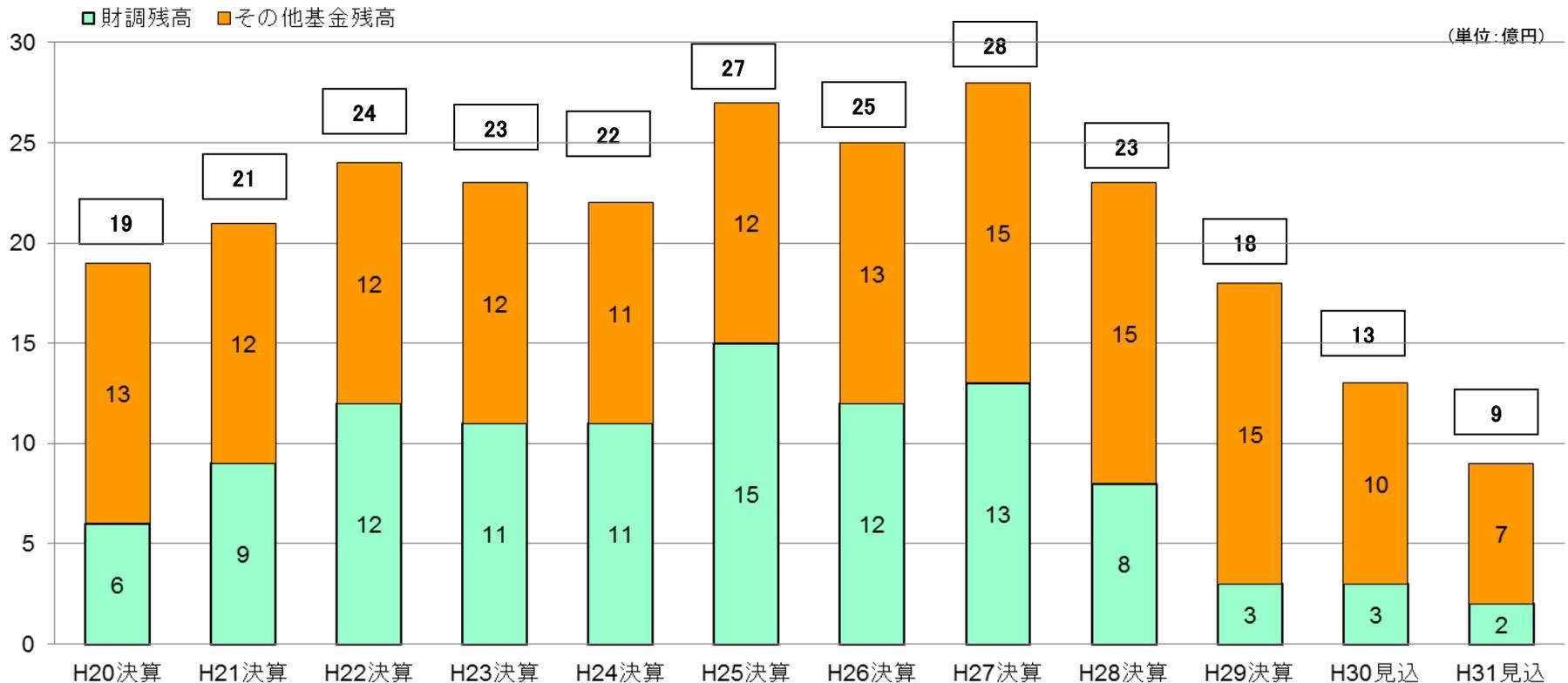
魚津市では、ほぼ毎年歳出額に対する基金取崩による補填(財源不足補填)が続いています。豪雨災害のあった平成26年度以降は、特にその傾向が顕著となり、平成27年度を除き、5億～6億と取り崩し額が増大したままです。歳入に大きな減少要因がないことから、大型建設事業や地方創生事業の他にも経常的な経費が増大していると考えられます。



③基金(貯金)残高の推移

魚津市の基金の残高は、平成27年度までは、20億円から25億円程度を維持していましたが、大型建設事業や地方創生事業に積極的に取り組んだことや、平成29年度の大雪による除雪経費が増大したことで、基金の取り崩し額が増え、基金残高が一気に減少しました。

このままの状態が続けば、基金残高は、平成31年度末には9億円まで減少する見込みです。今後は、多額の取り崩しは不可能な状況になります。



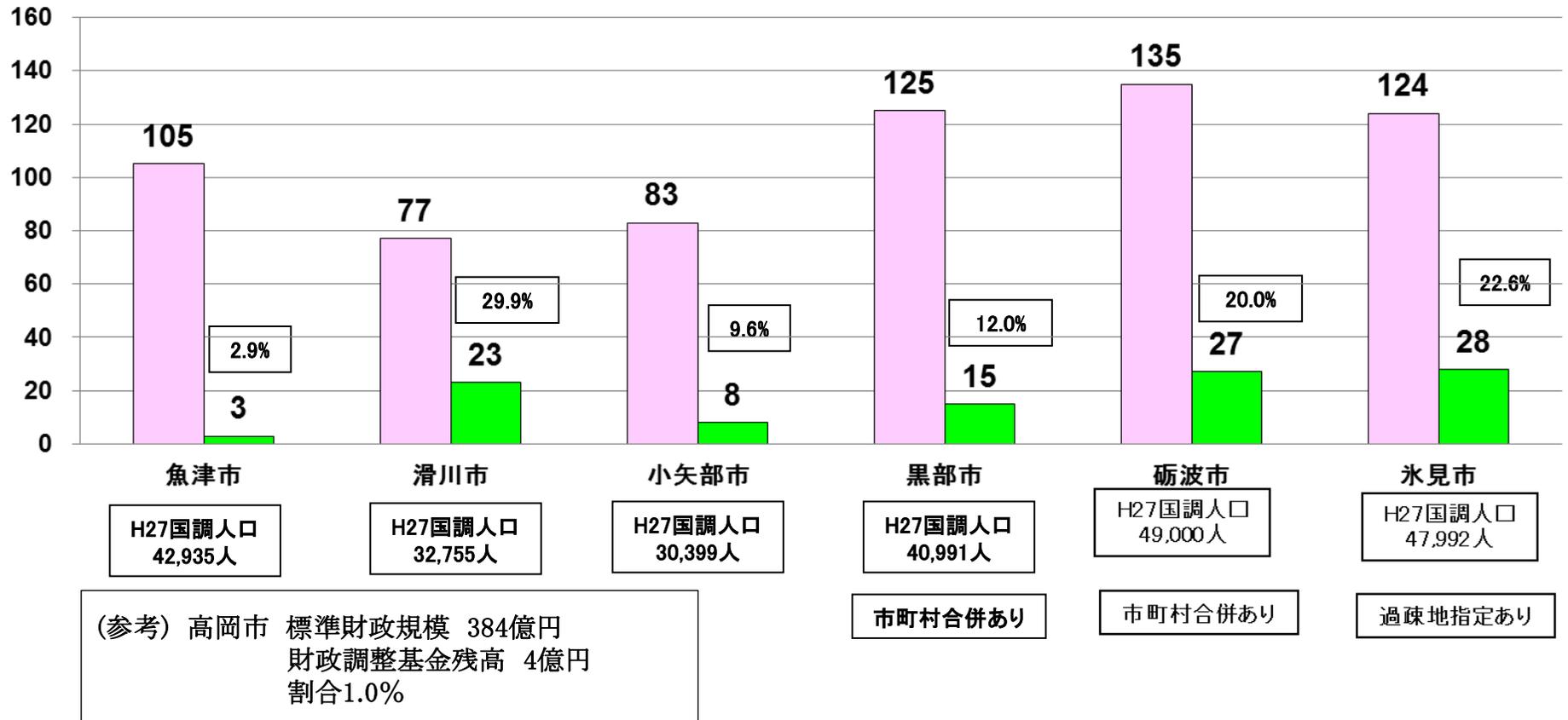
④標準財政規模と財政調整基金(貯金)残高

平成29年度決算における魚津市の標準財政規模(通常収入)に対する、財政調整基金残高の割合を県内他市と比較したところ、市町村合併を実施した黒部市や砺波市、過疎地指定を受けた氷見市より低いばかりでなく、同条件の小矢部市や滑川市よりもさらに低い2.9%です。災害等の緊急時に備えるための貯金が他市に比べてかなり少ないと言えます。

財政調整基金は、一般的な目安として、標準財政規模(通常収入)の10%程度を保持することが理想です。魚津市ならば10億円程度が必要です。

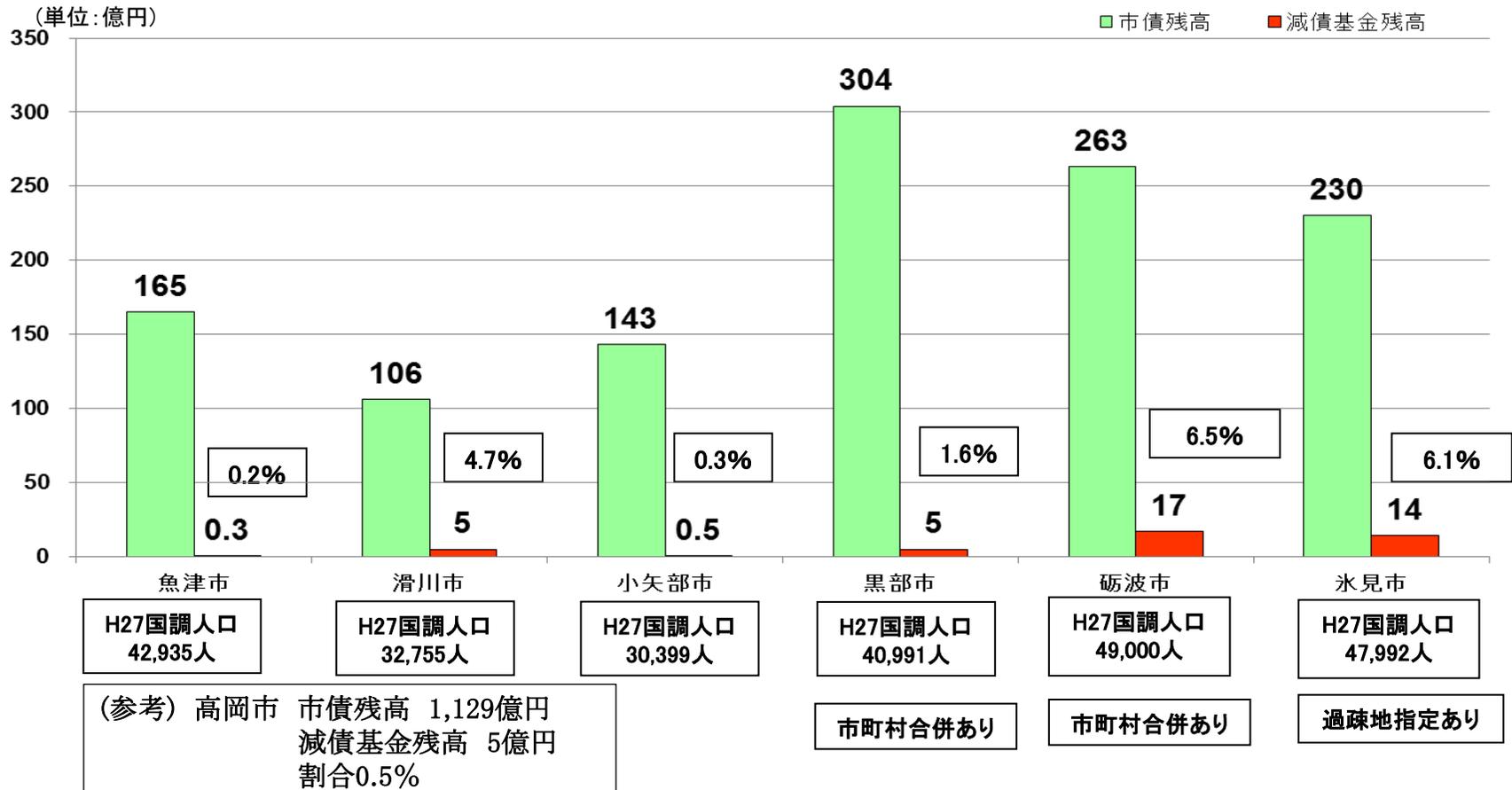
(単位:億円)

□ 標準財政規模 ■ 財政調整基金残高



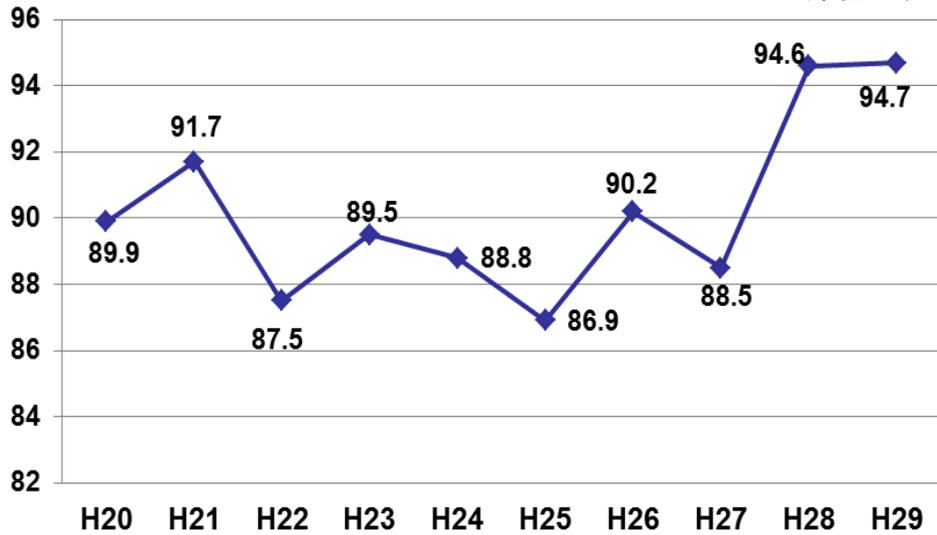
⑤市債の残高と減債基金(貯金)残高

減債基金とは、将来の市債の返済に必要な財源を確保するために積み立てる基金で、返済が多額になる場合に活用します。平成29年度決算における魚津市の市債の残高に対する、減債基金残高の割合を他市と比較したところ、市町村合併を実施した黒部市や砺波市、過疎地指定を受けた氷見市より低いばかりでなく、同条件の小矢部市や滑川市よりもさらに低い0.2%です。魚津市は、今後、統合小学校建設に係る市債の返済が増えることから、将来を見据えて減債基金の積み増しを図っていく必要があります。



⑥経常収支比率について

経常収支比率の推移



経常収支比率 県内他市との比較

自治体	経常収支比率		
	H27	H28	H29
魚津市	88.5	94.6	94.7
氷見市	80.3	84.8	88.0
滑川市	84.3	87.6	88.8
黒部市	82.7	82.9	84.4
砺波市	81.8	85.1	85.1
小矢部市	83.0	85.6	87.3

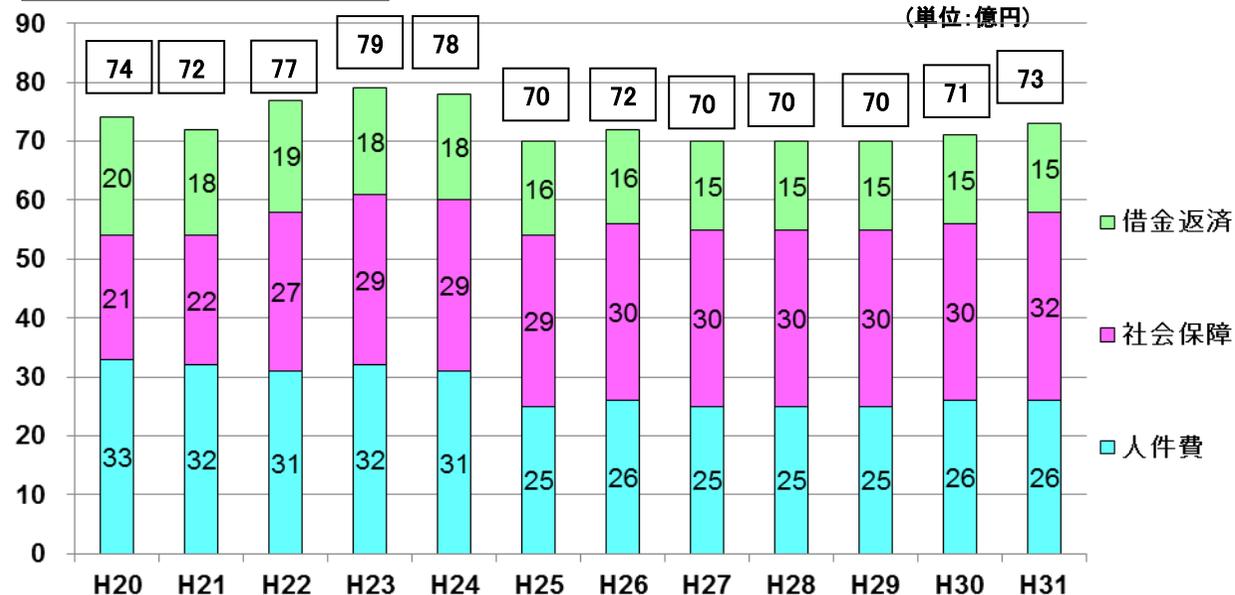
(単位: %)

※最下位/10市

(参考) 高岡市 H29 93.7% 9位/10市
富山市 H29 92.2% 8位/10市

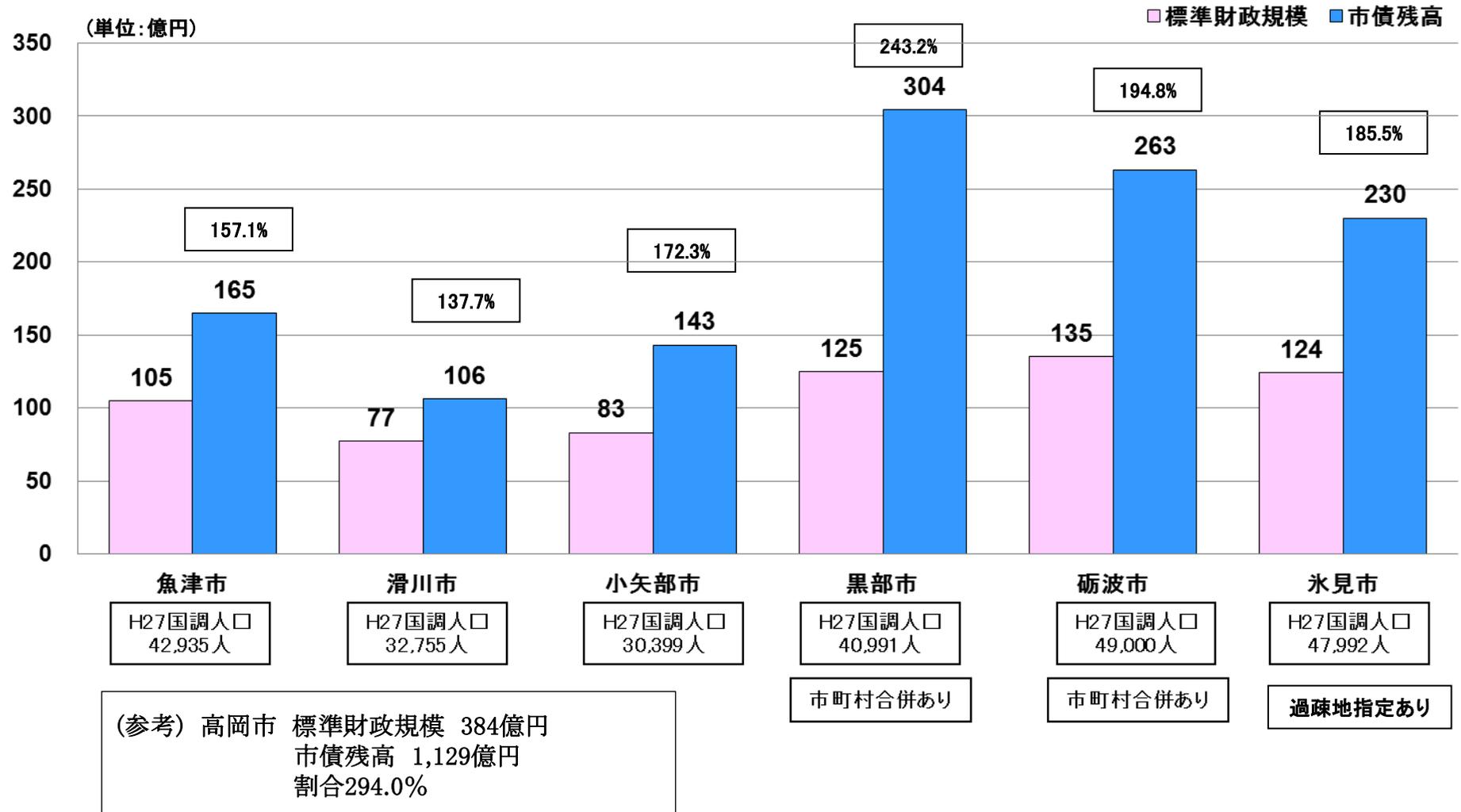
経常収支比率は、毎年安定的に確保できる収入の規模に対する固定費(人件費、社会保障費、借金返済)の支出割合を示すものです。本市の指数は、県内他市と比較しても割合が高いと言えます。数値が高いほど財源に余裕がなく、政策的に使えるお金に限りがあることを示しています。固定費では、社会保障費の伸びが大きいです。

固定費内訳の推移



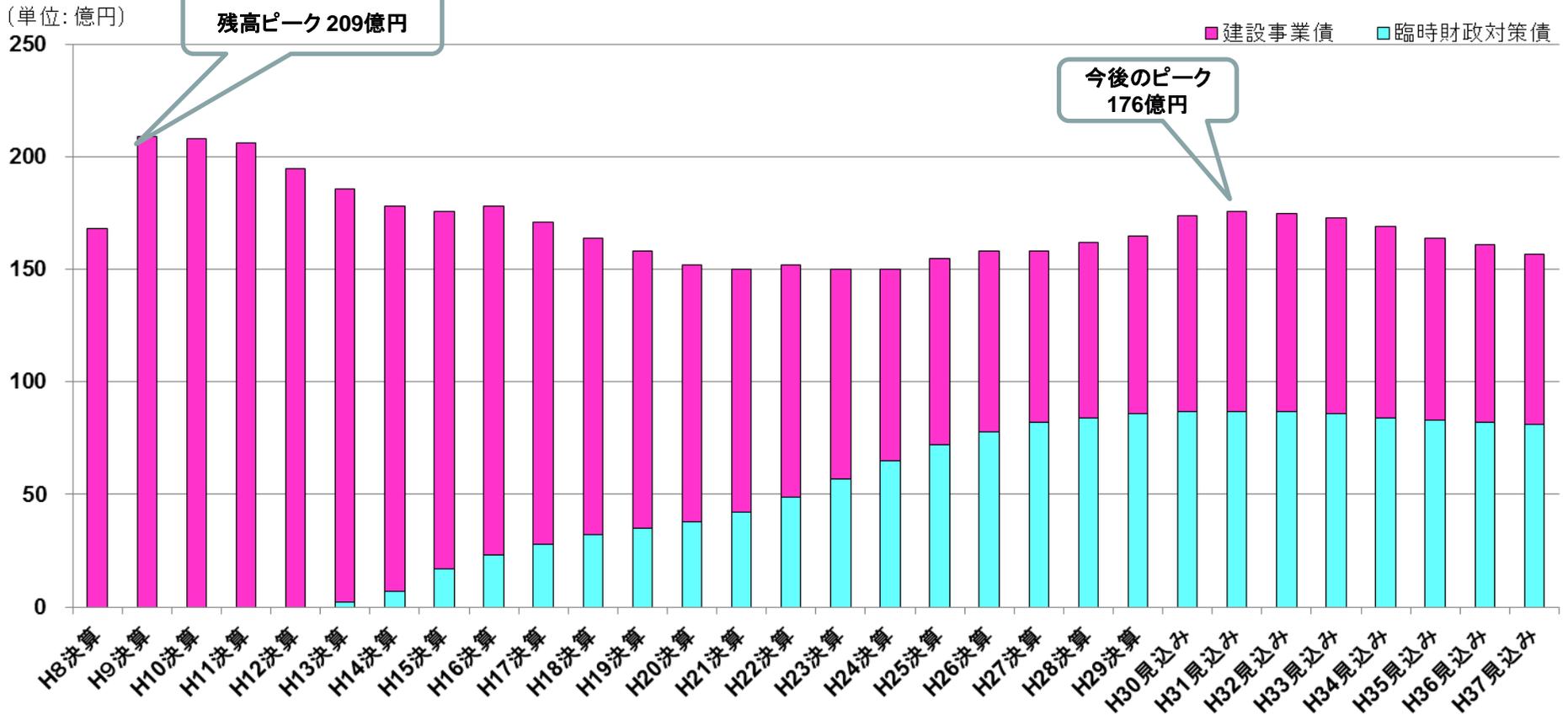
⑦標準財政規模に対する市債(借金)残高の割合

平成29年度決算において、標準財政規模(通常収入)に対する市債(借金)の残高の割合は、市町村合併を実施した黒部市や砺波市、過疎地指定を受けた氷見市は高く、それ以外の市は低い傾向にあります。魚津市は157.1%で滑川市に次いで低いです。平成30年度以降は、統合小学校の建設に係る借り入れにより市債(借金)の残高は、増加する見込みです。



⑧魚津市の市債(借金)残高の推移について

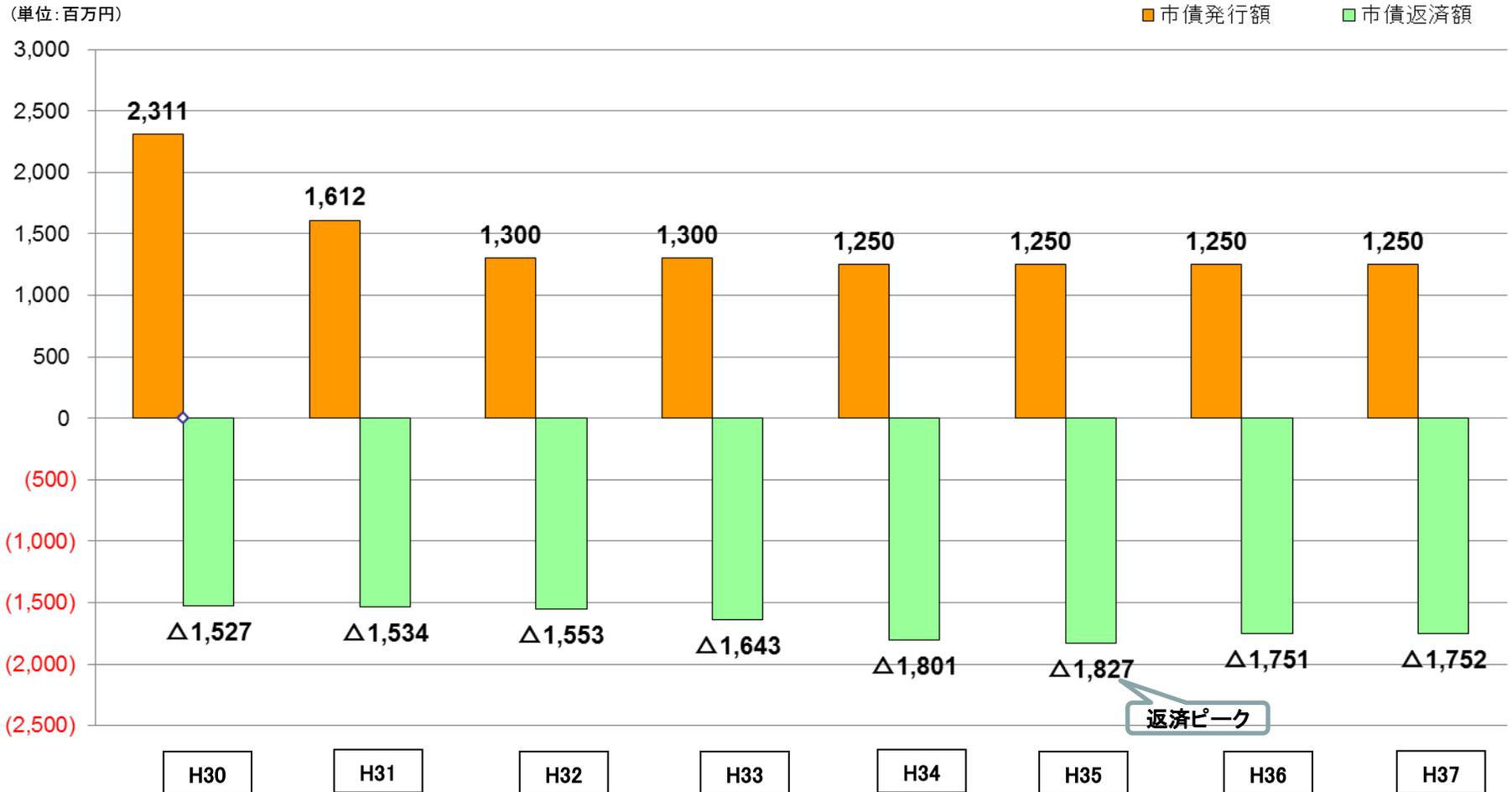
過去からの市債(借金)の残高の推移を見てみると、ありそドームを建設した平成9年度がピークで、およそ209億円の市債残高でした。その後は、徐々に返済が進み、150億円程度まで減少していましたが、平成28年度から実施した統合小学校の建設で借り入れた市債により再び市債残高は増え、平成31年度には176億円となる見込みです。



(参考) ありそドーム建設に係る市債借入総額(H7~H10) 57億円

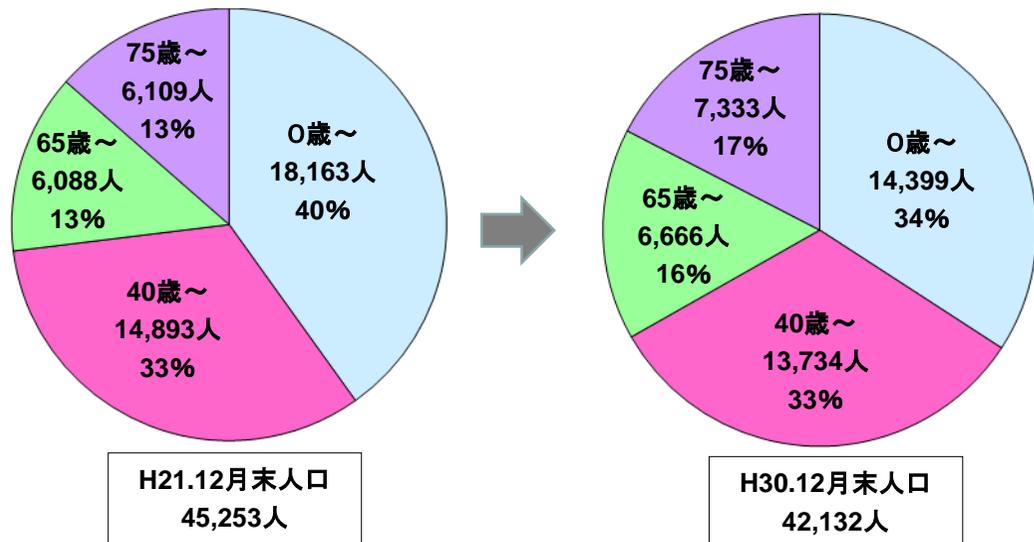
⑨魚津市の市債(借金)の借入・返済の見込み

平成31年度当初予算借り入れ分までを加え市債の借入・返済について、試算しました。統合小学校の建設が終了することで、市債の借入額は減少し、平成32年度以降は13億円程度で推移する見通しです。対して返済額は当分の間、18億円程度の高い水準で推移する見通しであり、固定化した支出である返済額は、経常収支比率の高止まりの要因となります。



⑩高齢社会化と介護・医療会計への繰出金

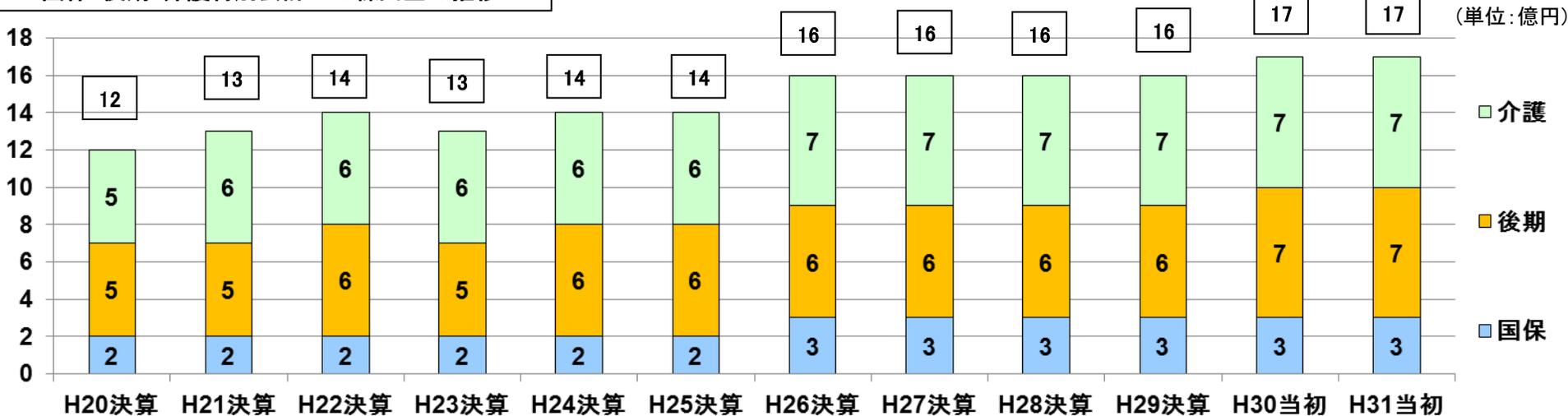
平成21年12月末と平成30年12月末の年代別の人口比較



市全体の人口が減少している中で65歳以上の高齢人口の割合は、平成21年は26%でしたが、平成30年には33%まで増加しています。しかし39歳以下の人口割合は40%から34%まで減少しており、高齢社会化が顕著に表れています。

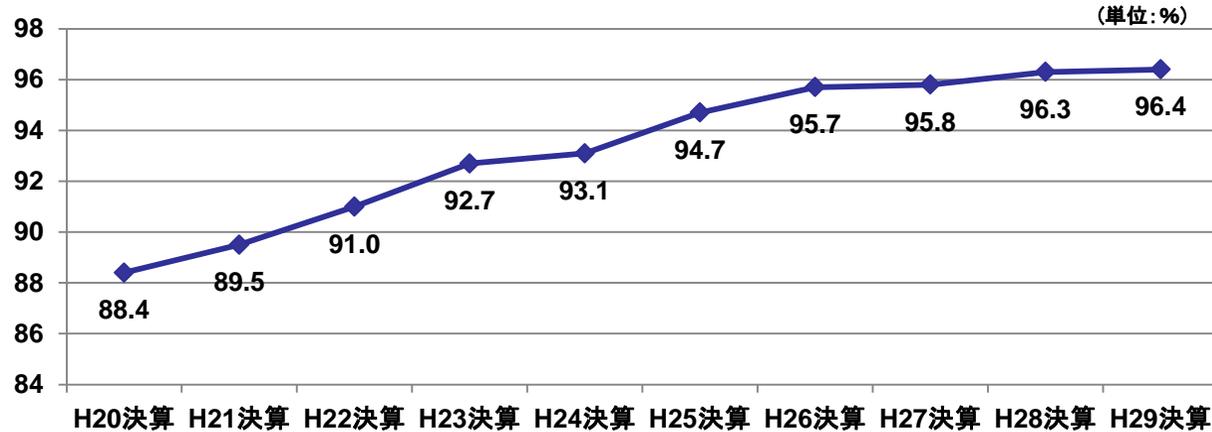
高齢社会化に伴い医療・介護特別会計への繰出金(支援金)が増加しています。

国保・後期・介護特別会計への繰出金の推移

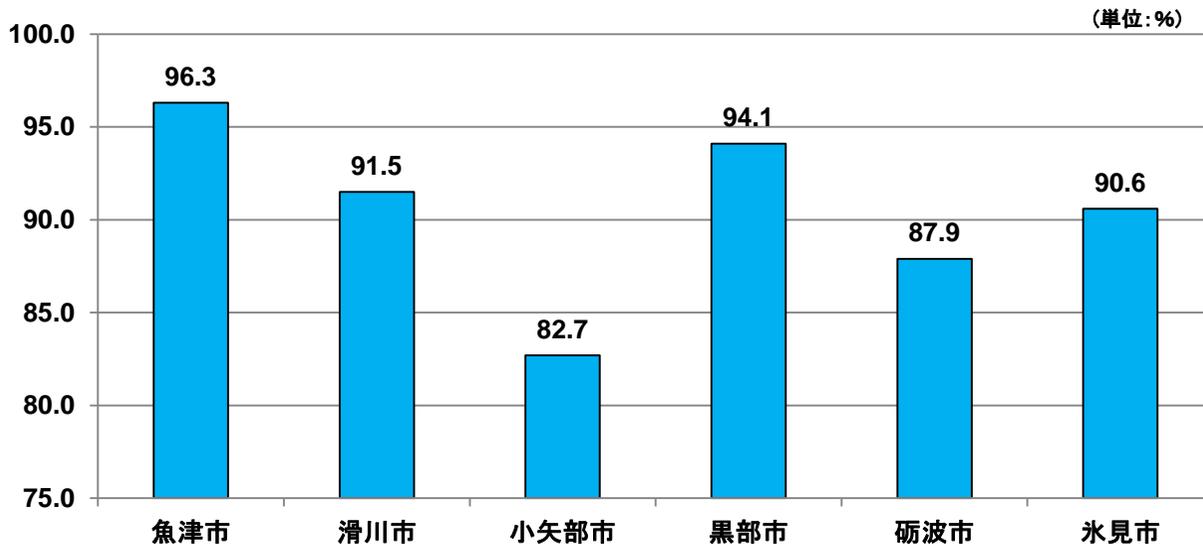


⑪下水道の普及状況について

魚津市の汚水処理人口普及率の推移



汚水処理人口普及率の県内他市との比較(平成28年度末)



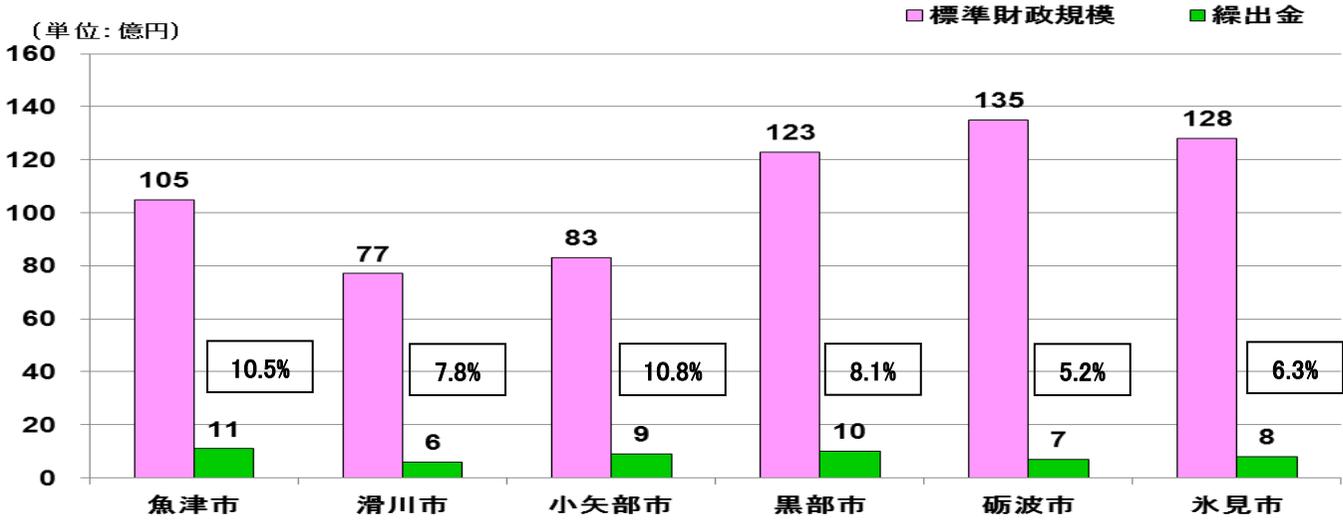
魚津市では市内全域に渡り下水道整備を進めたことで、全人口に占める下水道処理施設を利用できる人口の割合(汚水処理人口普及率)は、平成20年度88.4%から平成29年度96.4%まで上昇しています。

県内の他市と比較してもその割合は高く、下水道整備が進んでいると言えます。

(参考) 高岡市 95.4%

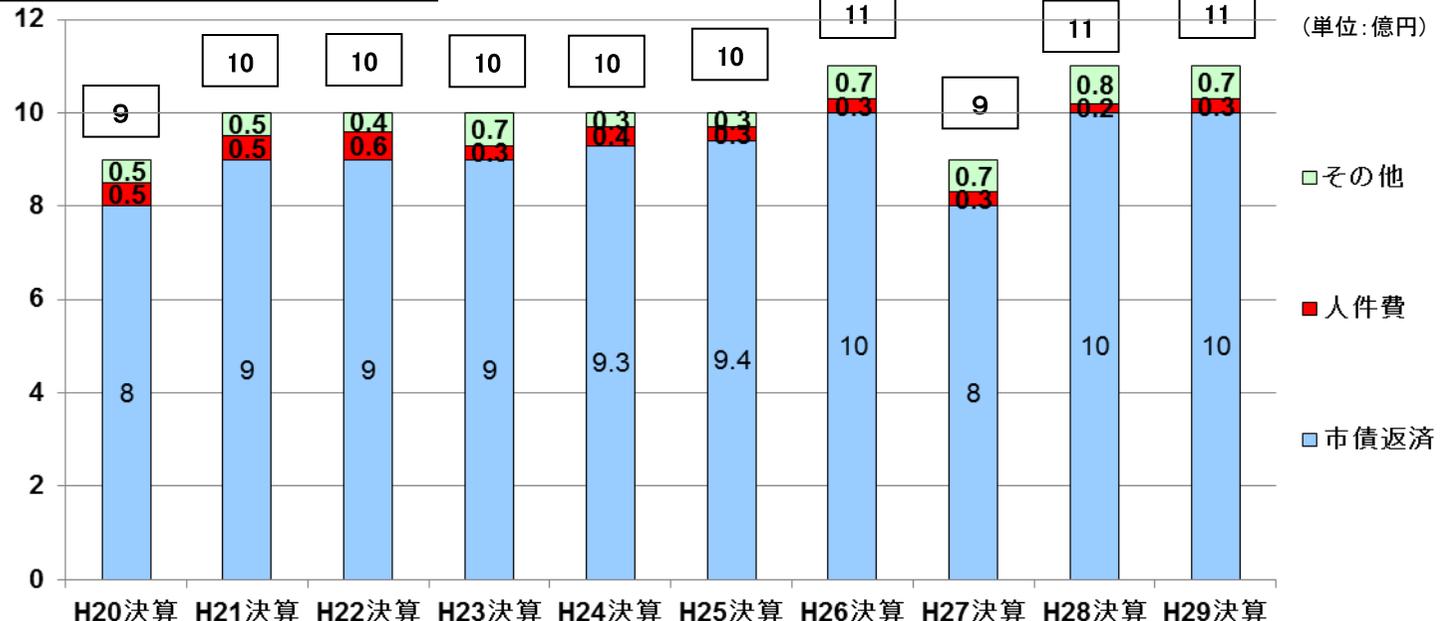
⑫ 下水道事業繰出金

平成28年度決算における標準財政規模に対する下水道事業繰出金の割合



平成28年度決算において、標準財政規模(通常収入)に対する下水道事業繰出金(支援金)の割合は、他市と比較すると小矢部市に次いで高い10.5%です。

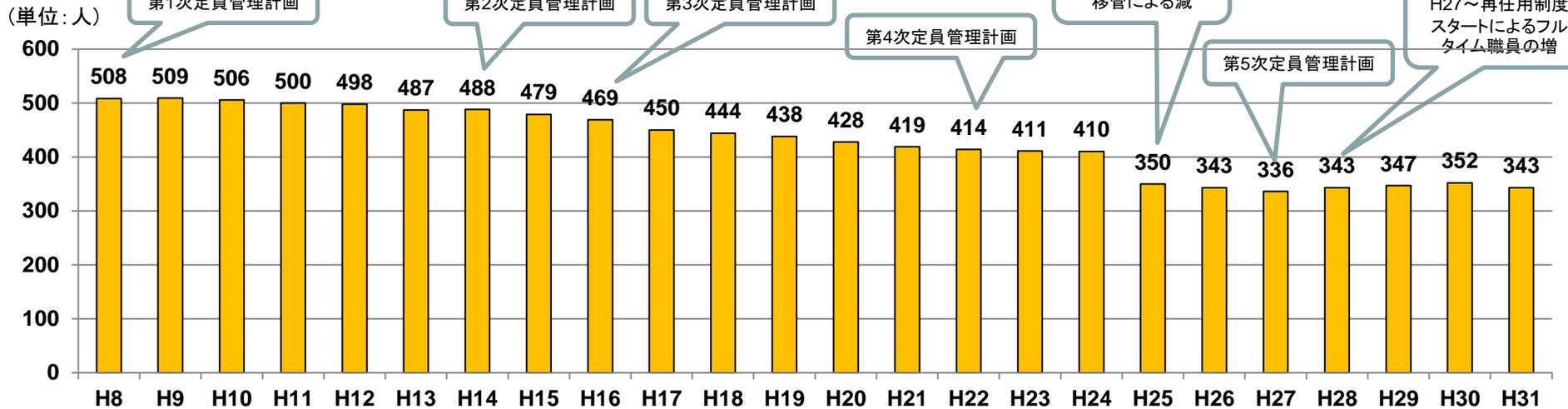
下水道事業繰出金の内訳



魚津市の下水道事業への繰出金(支援金)の内訳は、施設整備のために借り入れた市債の返済が多いと言えます。

⑬魚津市の職員数について

魚津市の職員数の推移(再任用職員含む)



平成29年4月1日現在の職員数の類似団体比較(県内10市)

(単位:人)

	普通会計 職員数	住基人口 29.1.1	人口1万人 当たり職員数	類似団体	類似団体内の順位
滑川市	174	33,411	52.08	81.58	3/71 (I-2)
魚津市	296	42,706	69.31	81.58	16/71 (I-2)
氷見市	359	49,105	73.11	81.58	24/71 (I-2)
小矢部市	229	30,746	74.48	81.58	29/71 (I-2)
砺波市	377	49,095	76.79	81.58	33/71 (I-2)
黒部市	337	41,802	80.62	81.58	37/71 (I-2)
富山市	2,895	418,304	69.21	61.86	39/48 (中核)
射水市	656	93,934	69.84	62.78	63/84 (II-3)
高岡市	1,247	174,275	71.55	65.43	16/20 (IV-2)
南砺市	552	52,472	105.20	73.33	90/92 (II-2)

魚津市では、定員管理に努め、職員数は徐々に減となっています。県内の他市と比較しても職員数は多くないと言えます。

⑭公共施設等の状況について

児童福祉施設等

団体名	市町村 合併	人口(人) H27国勢調査	保育園・幼稚園 数 (私立含む)	保育園・幼稚園 数 / 1万人	児童館数	児童館数 / 1万人
魚津市	無	42,935	18	4.19	5	1.16
滑川市	無	32,755	12	3.66	1	0.31
小矢部市	無	30,399	12	3.95	0	0.00
黒部市	有	40,991	14	3.42	2	0.49
砺波市	有	49,000	20	4.08	4	0.82
氷見市	有	47,992	14	2.92	1	0.21

コミュニティ・生涯学習施設

団体名	市町村 合併	人口(人) H27国勢調査	博物館数	博物館数 / 1万人
魚津市	無	42,935	3	0.70
滑川市	無	32,755	1	0.31
小矢部市	無	30,399	1	0.33
黒部市	有	40,991	4	0.98
砺波市	有	49,000	5	1.02
氷見市	有	47,992	1	0.21

平成28年度公共施設状況調査より、魚津市と県内他市の公共施設等の数について比較したところ、魚津市は、児童館や博物館、スポーツ施設が充実した環境だと言えます。

児童館やスポーツ施設については、指定管理制度を導入することで、管理コストの抑制に努めてきました。

スポーツ施設

団体名	市町村 合併	人口(人) H27国勢調査	野球場数	野球場数 / 1万人	陸上競技場数	陸上競技場数 / 1万人
魚津市	無	42,935	2	0.47	2	0.47
滑川市	無	32,755	3	0.92	1	0.31
小矢部市	無	30,399	1	0.33	1	0.33
黒部市	有	40,991	3	0.73	1	0.24
砺波市	有	49,000	2	0.41	1	0.20
氷見市	有	47,992	1	0.21	0	0.00

⑮物件費の増加

以前は市が直接管理していた公共施設のほとんどを民間事業所に管理を任せようになりました。ここ10年の間に物件費の一般財源の支出が、約4億円増加しています。物件費の中でも委託料の支出も増加していることから、公共施設の維持管理費用が固定化した支出になっていることに加え、情報化社会を反映した、システム改修等ICT整備に係る経費が増加したことで、経常収支比率の高止まりの要因の一つとなっていると考えられます。

物件費の財源内訳の推移

(単位:億円)

